

令和7年第4回姫路市議会定例会（未定稿）

令和7年12月5日（金）

○岡部敦史議員（登壇）

刷新の会、岡部敦史と申します。本はどうぞよろしくお願ひいたします。

それでは通告に基づき、質問させていただきます。

姫路市では現在、家島諸島において地域おこし協力隊制度を活用し、地域の発展に尽力していただいている方々がおられます。

地域おこし協力隊制度は、地方で地域外の人材の定住・定着を促し、活性化を図り、地方創生の新たな担い手として2009年に創設され、自治体に採用された隊員の活動内容は地域によって異なりますが、1年から3年間地域に移住し、農林水産業などの1次産業への従事をはじめ、特産物を生かした商品開発、デジタル化などの住民の生活支援、交流の場づくりなど多岐にわたります。

地域おこし協力隊は、人口減少や高齢化などの課題を抱える地域が都市部から人材を受入れ、地域の活性化に取り組む総務省所管の制度であります。10年前より導入された本制度ですが、姫路市では平成28年度より導入されており、地域おこし協力隊を卒業された方も地域に約6割ほどの割合で定住されているとお聞きしております。

全国的な平均からも考えますと、姫路市を気に入っています、残っていただける方が年々増えていることはうれしく、今後も姫路市の活性化につながっていくと拝察いたします。

現在、日本全国では約8,000人もの地域おこし協力隊の方々がそれぞれの自治体にて従事しており、導入自治体数も1,200都市となり、推移は上昇傾向となっております。総務省地域力創造グループ地域自立応援課からは令和8年度には隊員数を1万人とする目標を掲げており、隊員増加に取り組まれております。

この地域おこし協力隊の制度は国からの補助が適用され、総務省からの措置として、隊員1名につき褒賞費等、いわゆる給与関係として350万円、活動費200万円、合計550万円が自治体へ支給されます。

このような制度を活用し、姫路市の魅力をもっと発信していただける人材や、人口減少で困っている地域を中心に新しい活力を生む1つのアプローチとして地域おこし協力隊の導入をさらに発展的な形で展開できないかと考えまして、質問させていただきます。

「住むほどに“好き”が深まる “姫”のまち」と掲げ、姫路市は多くの方々に关心を持っていただいております。

平成28年度から活用されておりますこの制度ですが、現在の家島諸島で従事されている地域おこし協力隊の方は何名で、どのような活動をされておりますでしょうか。

以上で、私の第1問とさせていただきます。

○石堂大輔議長

山本政策局長。

○山本聰政策局長（登壇）

令和7年12月現在、家島諸島では3名の地域おこし協力隊員が活動しております。

隊員は、家島観光事業組合や漁業協同組合、空き家対策を手がけるNPO法人など様々な地域団体と連携しながら、地域の維持・活性化に取り組んでおります。

具体的には、地域の祭りやペーロンフェスタ、海岸清掃などのイベント・共同作業への参加を通じて地域との結びつきを深めるほか、観光客のニーズ調査を行い、地域の課題解決に役立てる取組を行っております。

また、家島諸島で水揚げされる新鮮な魚介類を活用した新たな特産品の開発や、これらをブランド化・販路拡大する取組も進めております。

さらに、SNSを活用した情報発信を通じて家島の魅力を広く伝え、移住促進にも努めております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

13番 岡部敦史議員。

○岡部敦史議員

ご回答ありがとうございます。先ほど、家島のお話でしたけれども、過去に安富町にて地域おこし協力隊が配属されていた方お聞きしているのですけれど、どのような活動をされておられたのか、効果検証の上で、どのような結果となったのか、ご確認をお聞かせください。

また、現在の家島諸島以外での雇用については検討していただいておりますでしょうか。

以上、ご質問させていただきます。

○石堂大輔議長

山本政策局長。

○山本聰政策局長

お答えいたします。

令和2年から令和4年度にかけて、安富地域では、兵庫県版の地域おこし協力隊制度による地域再生協働員が

延べ2名、活動をしておった実績がございます。

活動内容といたしましては、地域の自然や風景あるいは特産品をウェブサイトやSNSを通じて発信する取組、地域の若者グループと連携したユズの収穫支援やユズの加工を通じた地域ブランド確立に向けた取組のほか、地域の伝統行事あるいは地域活動への参加支援など、様々な活動を開催しておりました。

これらの取組を通じまして、安富地域の資源や伝統行事を地域内外にPRすることで、地域への愛着心の向上や観光客の誘致に一定の成果があつたと考えております。

なお、家島諸島を除く他地域での地域おこし協力隊の募集についてでございますが、現在のところ行っておりませんが、新たに導入を検討する際には、何よりも地域の受入環境の整備が重要となってまいります。協力隊の活動を支える受入体制が整っていないとですね、円滑な地域づくりや地域おこしに支障が生じることとなりますので、その点を踏まえた準備を進めていく必要があると考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

13番 岡部敦吏議員。

○岡部敦吏議員

ありがとうございます。

やはり、お話にありました地域の受入体制の準備であつたりと、地域課題に対する対応が地域おこし協力隊の方との認識のそごなど、多くの事前に準備が必要であることがあるかと思っております。

先日、私自身、安富町や林田町に伺う機会がございました、ユズの生産量が60トンから40トンになってしまったお話であったり、地域の第1次産業がやはり高齢化に伴い弱くなっているというお話や、古民家の再生であったり、害獣対策ですね、最近熊のお話があつたと思いますが、また、2027年に上映されますNHKの大河ドラマ「逆賊の幕臣」ですね、こちらも林田町が撮影場所として取り上げられていることで、地域の観光についても関係人口を増やしていくたいというふうなご意見をいただきました。

地域おこし協力隊の導入については、先ほどお話があつたとおり、自治会や地域の皆様との連携協力をしながらの活動という地域という点と点の課題もありますが、少し私自身、切り口を変えまして、推進業務ないしはテーマといった形で、地域おこし協力隊の導入を検討できないか、と

いう質問をさせていただきます。

参考事例としまして、千葉県の香取市が取り組んでおられます地域おこし協力隊の活動について調べてまいりました。

こちらの香取市では30名の地域おこし協力隊が活動しております、先ほどお話しさせていただいた総務省からの交付金額を例に取りますと、年間でおよそ1億6,500万円ほど支給されております。

市の財源を使わずに地域の活性化に活躍していただける人材を確保し、かつ将来の定住や起業など、地場の発展に貢献していただけることを考えますと、姫路市もこの制度を有効的に活用するべきではないかと考えております。

その活動内容の一例としまして、先ほどの香取市さんの地域おこし協力隊の現在進行形の募集内容としまして、私が興味を持ちましたが、現在香取市さんでは、フィルムコミッション推進業務、また、伊能忠敬記念館機能強化推進業務というテーマでの採用を行っております。

どちらの募集にも推進業務・テーマでの導入を活用されており、いわゆる関係人口創出事業として取り組まれている事例ではないかと思います。

また、先月のことですが、姫路市にてフィールドワークを行ったアメリカ、ミネルバ大学の学生が地域の活性化について解決案の発表をされており、観光客の誘致など、やはり関係人口を創出し地域を活性化していくことは、今後、姫路市全体として必要ではないかと考えております。

姫路市に当ててみると、現在外郭団体などへ業務をお願いしている類似した業務などを行っていただく形で募集をかけることができるのではないかと考えました。

もちろん、すぐに導入するということは難しく、関係各所への受入体制など、課題や組織図的など課題などは解決した上でとはなりますが、テーマでの地域おこし協力隊の募集などが考えることができるのではないかと考えております。

他の自治体ではJETプログラムなどを利用した外国人地域おこし協力隊を採用し、インバウンドや観光支援などといったテーマで地域課題を解決していくために雇用されるケースも出てきております。

また、変わった活用例としましては教育現場において、高校生の探求学習などを支援する地域おこし協力隊もございました。

参考資料としまして、総務省より発行されております、

地域おこし協力隊活動領域マップをご紹介させていただきます。

地域おこし協力隊活動領域マップでは、社会課題を解決したい、地域経済を盛り上げていきたいという横軸と、幅広く取り組む、専門領域で取り組むという縦軸で地域おこし協力隊の活動できるテーマがマッピングされております。ご覧のように様々な活動があり、地域おこし協力隊には多くの可能性があるのではないかと考えます。

テーマを主眼としました地域おこし協力隊の人材募集を行うことで、受入れに際して柔軟な対応が可能となるかと思いますが、姫路市全体への刷新的な取組は可能でしょうか。

○石堂大輔議長

山本政策局長。

○山本 聰政策局長

地域おこし協力隊には、多様なスキル、あるいは経験をお持ちの方々が応募されてこられます。その活動内容につきましては、期待する役割をイメージしつつも、実際に着任される隊員の持つスキル、あるいは希望に柔軟に対応できるかどうか、そういった点も大切になってまいります。

そのため、活動イメージに過度にこだわりすぎて窮屈なものにならないように、大きな目標を掲げながらも、柔軟性を持った活動計画を構築する必要があるのではないかなど考えております。

いずれにいたしましても、地域おこし協力隊は、地域づくりや地域おこしといった公的な役割を果たす一方で、日常的には当該地域を生活のフィールドとする個人としての側面も持ち合わせておりますので、そのためにまず、地域おこし協力隊の受け入れするためにですね、まずは、やはり受入地域におけるバランスの取れた支援体制あるいは連携体制が構築されているかどうかと、そういった点を重視してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○石堂大議長

以上で、岡部敦吏議員の質疑・質問を終了します。